

Europe Trends

発表日: 2020年5月19日(火)

コロナ危機とベーシック・インカム

～スペインが類似制度を近く開始～

第一生命経済研究所 調査研究本部 経済調査部
 主席エコノミスト 田中 理 (TEL: 03-5221-4527)

◇ スペイン政府は近く、コロナ危機が直撃する低所得家計を対象に最低限の生活を保障する現金給付を開始する。これは全国民を対象に、所得制限を設けず、一律に現金給付を行うベーシック・インカムとは厳密には異なる。ベーシック・インカムの本格導入には、膨大な財政資金が必要で、他の社会保障制度の見直しとセットで行う必要がある。だが、コロナ危機は社会的なセーフティネットが不十分な層を直撃し、格差を一段と拡大するとの指摘もある。本格導入への道は険しいが、ベーシック・インカムへの関心が再浮上するきっかけとなりそうだ。

スペイン政府はコロナ危機対応の一環でベーシック・インカムの導入を検討し、近く議会で関連法案の成立を目指している。これは連立協議が暗礁に乗り上げて行われた昨年11月の総選挙後に、サンチェス首相が率いる中道左派の最大与党・社会労働党（PSOE）が政権発足を目指し、反緊縮を掲げる左派政党・ポデモス連合（Unidas Podemos）の連立参加条件を受け入れたもの。コロナ危機で生活困窮に陥った低所得や失業家計を支援するため、当初の予定を前倒しして審議を進めてきた。だが、検討されている最低生活所得（IMV：Ingreso Mínimo Vital）は、一定所得に満たない家計に月額450～1000ユーロ（約5.3～11.7万円）を給付するもので、全国民を対象に一律に一定金額を給付するベーシック・インカムとは厳密には異なる。所得制限を設け、単身家計の給付水準が低く、ひとり親家計の給付水準を手厚くする制度設計となっている。

IMVは恒久的なもので、失業給付の受給対象外の家計や、受給期間が終了した家計にも最低限の所得を保障する。スペインは労働者に占める有期雇用の割合が約25%とEU加盟国の中で最も高く、有期雇用と無期雇用間の“労働市場の二重構造”が不況期の失業急増を招くことで知られている。3月のスペインの失業率は14.5%と前月の13.6%から上昇し、ギリシャとともに2桁台で推移している。スペインで外出禁止や店舗閉鎖が開始されたのは3月14日で、4月の失業率は一段と悪化する可能性が高い。失業率はその定義上、求職活動を諦め労働市場からの退出者は失業者としてカウントされない。不況期の雇用を取り巻く環境は、失業率の数字が示す以上に悪い。

過去にはフィンランドで2017～2018年に2000人の失業者を対象にベーシック・インカムの導入実験が行われたが、失業者のみを対象とし、給付水準も同国で最低限の生活を営むのに必要な金額に届かなかったことから、完全な形でベーシック・インカムを再現したものではなかった（詳しくは2018年5月7日付けレポート「[フィンランドのベーシック・インカム実験が打ち切り](#)」を参照されたい）。ちなみに、5月6日に発表された同実験の[調査報告書](#)によれば、被験者によってばらつきが大きいだが、同時期に失業給付を受給していた人と比べ、1年間で平均6日労働日数が多く、生活満足度が高く、精神的なストレスを感じる事が少ないなどの傾向が確認されたとしている。また、ボランティア活動、地域の社会活動、介護などに従事することが容易になったとの回答も多かった。

就業行動への影響はまちまちで、一部の被験者は現金給付があることで従来ならば避けたであろう不安定な低賃金労働に従事したと回答し、別の被験者は現金給付があることで不安定な低賃金労働に就く必要がなかったとある。

今回のスペインの事例は、全国民を一律に対象としていない、所得制限を設けている、家計単位で給付を決定する点で、ベーシック・インカムとは言えない。だが、今回の危機ではスペイン以外にも、英国で休業者に2500ポンド（約33万円）を上限に所得の8割を支給したり、日本でも国民に一律10万円の現金給付を行うなど、一定の所得保障で国民生活を支えようとする政策が目立つ。ベーシック・インカムの本格導入には、膨大な財政資金が必要で、他の社会保障制度の見直しとセットで行う必要がある。厳しい財政規律で知られるEUも、コロナ危機対応を理由とした財政拡張は規律違反から全面的に除外することを決定している。世界各国が危機対応で財政拡張に舵を切るなか、中央銀行が資産買い入れを強化し、国債の安定消化を支えている。コロナ危機は社会的なセーフティーネットが不十分な層を直撃し、格差を一段と拡大するとの指摘もある。本格導入への道は険しいが、ベーシック・インカムへの関心が再浮上するきっかけとなりそうだ。

以上

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所調査研究本部経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。